

暮らしに
希望を

HOPE



2019年8月号
日本共産党練馬区議団NEWS



みなさん、こんにちは。日本共産党練馬区議団です。

4月の練馬区議会議員選挙後、初の議会、第19期練馬区議会第2回定例会が6月7日から28日までの日程で行われました。今定例会は、議長・副議長、所属委員会、各委員会の正副委員長など、人事を決める議会でもありました。今回の議会では、ねりっこクラブを拡大する条例など、合計40件の議案が審議され、日本共産党練馬区議団は、32件賛成(賛成率80%)しました。

そして、議会運営に関するルールについても野党で共同して改善を求め、沖縄辺野古新基地建設問題の意見書を野党6会派共同で提出するなど、野党共闘が進みました。

沖縄県民によりそい、 野党共闘で意見書提出

今回、野党共同で「沖縄県民投票の結果の尊重を求める意見書」を提出しました。意見書では、辺野古埋め立てに「反対」が県民の意思であり、政府に対し沖縄県との対話を求めています。質疑では自民党区議から「県民投票そのものが遺憾。民主主義をはき違えている」「県民の意思で左右されるべきではない」などと、県民投票を否定するところでもない発言が飛び出しました。沖縄に寄り添う姿勢はまったくないと言わざるを得ません。

国と地方は対等であり、沖縄の意思を尊重するのは民主主義国家として当然です。党区議団は本会議の賛成討論で、仮に辺野古に移設しても爆音や事故など沖縄の負担がなくなる保障は全くないこと、普天間基地は戦前米軍が不法に奪った土地であり無条件返還が当然だと訴え、可決を求めました。

意見書は否決されましたが、この問題に対する各会派の態度を明らかにするとともに、野党間の共闘・協力関係が深まったことは大きな前進でした。



土砂投入が強行されている名護市辺野古の新基地工事現場：しんぶん赤旗提供



小松あゆみ
文教児童青少年委員会
交通対策等特別委員会



のむら説
保健福祉委員会
災害対策等特別委員会
総合・



坂尻まさゆき
都市整備委員会
医療・
病院整備等特別委員会



有馬豊
幹事長
議会運営委員会
企画総務委員会
都市農業・
みどり環境等特別委員会



島田拓
区議団長
議会運営委員会
区民生活委員会
医療・
病院整備等特別委員会

日本共産党練馬区議団：東京都練馬区豊玉北6-12-1 西庁舎6階
TEL 03-5984-1014 FAX 03-3993-1198 メールアドレス jcp-nerima@jcom.home.ne.jp

幼児教育・保育 偽りの「無償化」？ 給食費は区が負担

自公政権は、幼児教育・保育の無償化を自分たちの成果として盛んに宣伝しています。しかし、実際にはすべて無償になるわけではありません。

保育園では無償化されるのは主に0〜5歳の非課税世帯で、全体の約13%のみ。0〜2歳の課税世帯はそもそも無償化の対象外で、3〜5歳も給食食費が対象から外されました。無償化は消費税増税の口実の一つですが、まさに看板に偽りありです。しかも昨年死亡事故を起こした保育施設のように基準の低い認可外施設も5年間は補助の対象となります。

私たちは少なくとも給食食費について国の負担で無償にすべきこと、できない場合は区が負担すべきこと、さらに基準の低い認可外保育施設を補助の対象から外すことを求めました。区は給食食費について独自に負担すると答弁しました。今後は国の責任で幼児教育・保育の完全無償化を実現すべきで、そしてそれは消費税ではない財源で賄うべきです。



幼児教育・保育無償化の対象範囲と上限額

	0〜2歳児		3〜5歳児		備考
	非課税世帯(年収約360万円以下)のみ		非課税世帯	課税世帯	
幼稚園			月2.57万円まで	月2.57万円まで	入園金や食費などは自己負担
幼稚園の預かり保育(練馬こども園)			月3.7万円まで	月3.7万円まで	入園金や食費などは自己負担
認可保育園等	無償		無償	月4500円(食費)	※食費は区が独自に全額負担することに
認可外保育施設	月3.7万円まで		月3.7万円まで	月3.7万円まで	指導監督基準を満たしていない場合でも補助の対象とする期間を5年間設ける

「過労死」生み出しかねない 「働き方改革」に反対!

「働き方改革」関連法の改定により、練馬区職員等の超過勤務命令の上限時間等を定める条例改定が行われました。

これは残業が原則月45時間、年間360時間以下にしなければならぬというもので、これまで残業の上限規制が法律上なかったことを考えると「歩前進」と言えなくはありませんが、同時に、他律的業務という例外を設け、その業務に指定された部署は、最大で月100時間未満、年間720時間の残業を合法化するものにもなっています。

月100時間の残業とは、過労死に労災認定されるレベルであり、さらに100時間を超えても特例業務として認める仕組みであります。これでは、「働き方改革」の名に値しないばかりか、過労死を生み出しかねません。

党区議団は、これら議案に反対するとともに、区に対し大規模災害などの緊急時以外は原則を超えない時間外勤務となるよう必要な職員を増やすことを求めました。

聞こえのバリアフリーを

日本では65歳以上の57%が難聴をうったえますが、補聴器の所有率は17%にとどまります。練馬区に置き換えれば9万人の高齢者が難聴だと推定されます。

難聴は認知症やうつ病の症状を加速させるという研究結果がありますが、補聴器着用でその進行を遅らせる効果があるとも指摘されます。しかし、補聴器は片耳で平均15万円するうえ、耐用年数は6年程度。年金ぐらしの高齢者にとって、経済的負担が購入に二の足を踏ませています。議員団にも「片耳だけでがまんしている」「高くて買えない」などの声が相次いでいます。



規制条例に基づいて公の施設の利用制限の基準を定めたことから、今後の対応を注視し、研究することも答弁しています。

引き続き、差別的言動は許さないと、この姿勢を有効性あるものにするため、ヘイト団体に区立施設を利用させない対策を求めていきます。

賛否が分かれた議案

	共産党	自民党	公明党	立憲民主	練馬未来	市民の声	生活ネット	都民ファ	オンブズ	市民ふくし	練民会NHK
長時間残業を可能にする議案	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○
石神井図書館を指定管理する議案	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○
既存の学童クラブを廃止する議案	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
ねりっこクラブを新設する議案	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
沖縄県民投票結果の尊重を求める意見書	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	×

23区内でも、新宿や江東など9区では自治体独自の助成制度をすでに設けています。練馬区でも一刻も早い制度創設が望まれます。区は加齢性難聴者の「実態把握をしていく」と答弁するにとどまりましたが、これからは補聴器購入の支援実現に向けて粘り強く要求していきます。

ヘイトスピーチ 根絶へ 実効性ある 対策を

特定の民族や人種に属する人々へ不当な差別的言動を行う、ヘイトスピーチが各地で問題になり、区内でも区立施設や駅頭でヘイトスピーチが行われています。

一般質問では、ヘイトスピーチについての区の認識を質すとともに、区立施設を利用したヘイトスピーチを未然に防ぐ方策を検討するよう求めました。

区は、ヘイトスピーチは不当な差別的言動であり許されるものではないとの認識を示しましたが、区立施設の貸し出しについてのガイドラインは現時点でつくることができていないという答弁でした。一方で、東京都がヘイト

放課後の子どもの居場所を守れ



小松あゆみ議員

私たちは、まずは校内の空きスペースに第二・第三の学童クラブを作ることや近隣の区民館などの公共施設において学童クラブを増設することが先であり、何の検証もなくねりっこクラブを拡大することは問題があるとして今回の条例に反対し、討論しました。

今回、6つの学童クラブをねりっこクラブに移行することや4か所の学童クラブを廃止し、新たにねりっこクラブ2つ新設すること、直営学童クラブを5か所委託化する条例が出されました。

学童クラブにおける子どもの規模は、基本的な生活習慣の取得ができ、発達段階に応じた主体的な生活ができることが望ましく、国の放課後児童クラブ運営指針では定員40名が望ましいとされています。しかし、ねりっこクラブは定員を90名、最大135名まで拡大し、大規模化するものです。

区は、大規模化によって深刻化する待機児の解消を図ろうとしています。それが子ども健全な成長を保障することができるでしょうか。